

## 令和 6 年度当初予算の概要 (神奈川県児童福祉審議会関係課分)

	頁
1 福祉子どもみらい局 . . .	1
2 子どもみらい部	
(1) 次世代育成課 . . .	2
(2) 子ども家庭課 . . .	11
(3) 青少年課 . . .	19
3 福祉部	
(1) 障害福祉課・障害サービス課 . . .	23

# I 令和6年度当初予算（案）前年度予算比較表

## (1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度の財源内訳			
			増減額 A-B	伸率 A/B	特定財源			一般財源
					国庫 支出金	県債	その他	
(款) 総務費	1,706,978	609,348	1,097,630	280.1%	918,209	0	289,936	498,833
(項) 青少年費	1,706,978	609,348	1,097,630	280.1%	918,209	0	289,936	498,833
(款) 民生費	353,630,024	346,350,132	7,279,892	102.1%	18,951,795	578,000	15,871,924	318,228,305
(項) 社会福祉費	17,153,515	16,099,498	1,054,017	106.5%	2,140,948	-	1,122,742	13,889,825
(項) 障害福祉費	87,686,290	79,064,511	8,621,779	110.9%	4,393,461	47,000	933,462	82,312,367
(項) 老人福祉費	122,750,864	133,821,701	△ 11,070,837	91.7%	2,673,886	309,000	5,500,273	114,267,705
(項) 生活保護費	8,881,106	8,709,188	171,918	102.0%	5,554,132	-	52,000	3,274,974
(項) 児童福祉費	117,158,249	108,655,234	8,503,015	107.8%	4,189,368	222,000	8,013,616	104,733,265
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	249,831	△ 249,831
(款) 教育費	66,939,281	66,004,297	934,984	101.4%	18,152,800	-	241,889	48,544,592
(項) 私学振興費	66,939,281	66,004,297	934,984	101.4%	18,152,800	-	241,889	48,544,592
福祉子ども みらい局 計	422,276,283	412,963,777	9,312,506	102.3%	38,022,804	578,000	16,403,74	367,271,730

令和6年度次世代育成課主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

子ども・子育てへの支援

施策1  
子ども・子育て  
を支える社会  
環境の整備

1 結婚・妊娠・出産・  
育児の切れ目ない支  
援

2 あたたかいコミュ  
ニティの創出

3 社会全体で、子ど  
も・子育てを応援する  
機運醸成

4 幼児期の教育・保  
育の提供体制の確  
保・充実等

(1)幼稚園教諭、保育  
士、保育教諭の確保・育  
成

(2)ニーズに応じた幼児  
期の教育・保育の提供

(3)地域における多様な  
子育て支援の充実

ア	新	手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助	1億7,191万円 ①
イ		保育所等紙おむつ処分事業費補助	1億1,478万円 ①
ウ		保育所等感染症対策設備整備事業費補助	4,554万円 ③
エ		インクルーシブ保育推進事業費	99万円 ①
オ	新	インクルーシブ保育推進地域モデル事業費	1,053万円 ①
カ		放課後児童健全育成事業費補助(投資)	1億4,136万円 ①
キ	新	放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助	1,005万円 ①
ク	新	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助	1億1,655万円 ①
ケ		地域少子化対策重点推進交付金事業費補助(市町村事業)	2億1,275万円 ①
コ	新	子どものオンライン学習支援モデル事業費	542万円 ①
サ	新	こどもの居場所づくり推進モデル創出事業費	682万円 ①
ア		子育てパーソナルサポート事業費	930万円 ①
イ	新	子育てパーソナルサポート機能強化事業費	2,000万円 ①
ウ	新	市町村申請手続きデジタル化事業費補助	1億円 ①
エ		子どもの生活状況調査事業費	1,973万円 ①
オ	新	子ども・子育て充実市町村提案事業費補助	5,009万円 ①
ア		こどもまんなか機運醸成事業費	2,763万円 ①
イ		子どもの意見聴取機会の創出事業費	300万円 ①
ウ	新	デジタル版子どもの意見聴取機会の創出事業費	1,254万円 ①
エ	新	子ども政策提案事業費	1,000万円 ①
ア		地域限定保育士試験実施事業費	7,597万円 ①
イ		保育エキスパート等養成事業費	7,343万円 ①
ウ		子ども・子育て支援人材確保育成事業費	9,858万円 ①
(ア)		保育士・保育所支援センター事業費	920万円 ①
(イ)		保育士等確保対策事業費	28万円 ①
(ウ)		子育て支援員研修事業費	1,600万円 ①
(エ)		放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,103万円 ①
(オ)		放課後児童支援員等資質向上研修事業費	1,783万円 ①
エ		保育補助者雇上強化事業費補助	3,954万円 ③
オ		保育体制強化事業費補助	2億3,576万円 ①
カ		養成施設就職促進事業費	252万円 ③
キ		短時間保育士雇上事業費補助	834万円 ③
ア		子ども・子育て支援給付費負担金	629億2,425万円 ①
(ア)		施設型給付費負担金	580億6,820万円 ①
(イ)		地域型保育給付費負担金	48億5,604万円 ①
イ		私設保育施設等利用給付費負担金	8億6,756万円 ①
ウ		医療的ケア児受入促進事業費	130万円 ③
エ		保育環境向上等事業費補助	3,688万円 ③
オ		安心子ども交付金事業費	197万円 ①
(ア)		保育所等緊急整備事業費補助	92万円 ①
(イ)		保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園)	105万円 ①
カ		都市部保育所等賃借料支援事業費補助	5億8,212万円 ①
キ		保育緊急対策事業費補助	1億3,600万円 ③
(ア)		低年齢児受入対策緊急支援事業費補助	6,670万円 ③
(イ)		民間保育所健康管理体制強化事業費補助	1,442万円 ③
(ウ)		要保護児童保育所受入促進事業費補助	5,487万円 ③
ク	一部新	認可外保育施設巡回指導事業費	2,705万円 ③
ケ		認可外保育施設フォローアップ事業費	1,257万円 ③
ア		地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	131億5,038万円 ①
(ア)		放課後児童健全育成事業費補助	83億2,139万円 ①
(イ)		放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	1億4,136万円 ①
(ウ)	新	放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助[再掲]	1,005万円 ①
(エ)		利用者支援事業費補助	1億7,673万円 ①
(オ)		延長保育事業費補助	8億2,680万円 ①
(カ)		民間事業者参入促進等事業費補助	6,917万円 ①

(キ)	乳児家庭全戸訪問事業費補助	1億1,123万円 ①
(ク)	養育支援訪問等事業費補助	1億6,905万円 ①
(ケ)	地域子育て支援拠点事業費補助	7億9,189万円 ①
(コ)	一時預かり事業費補助	17億3,372万円 ①
(サ)	病児・病後児保育事業費補助	3億8,282万円 ①
(シ)	病児・病後児保育事業費補助(投資)	2,389万円 ①
(ス)	子育て援助活動支援事業費補助	8,592万円 ①
イ	病児保育支援事業費補助	350万円 ①

(4)子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア	放課後児童健全育成事業費補助[再掲]	83億2,139万円 ①
イ	放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	1億4,136万円 ①
ウ	① 放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助[再掲]	1,005万円 ①
エ	放課後児童支援員認定資格研修事業費[再掲]	2,103万円 ①
オ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費[再掲]	1,783万円 ①

施策2  
支援を必要とする子ども・家庭への取組

1 支援を必要とする子ども・家庭への取組

(1)子どもの自立と機会の平等の推進

ア	① ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助[再掲]	1億1,655万円 ①
イ	子どもの生活状況調査事業費[再掲]	1,973万円 ①
ウ	子どもの貧困対策推進事業費	66万円 ①
エ	子ども食堂支援事業費	1,516万円 ①

## 生活困窮者等への支援

施策10  
生活困窮者支援の推進

1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援

(1)深刻な課題を抱える子ども・若者への支援

ア	子ども食堂支援事業費[再掲]	1,516万円 ①
イ	子どもの生活状況調査事業費[再掲]	1,973万円 ①

## 令和6年度 次世代育成課主要事業の概要

### 子ども・子育てへの支援

#### 施策1 子ども・子育てを支える社会環境の整備

##### 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- ① ア 手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助 1億7,191万円 ☆  
保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、お昼寝用コット（簡易ベッド）、おむつ保管庫などの物品等を整備する保育所等を支援する市町村に対して補助する。
- イ 保育所等紙おむつ処分事業費補助 1億1,478万円 ☆  
保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、乳幼児の使用済み紙おむつを保護者が持ち帰ることなく、保育所等が処分するために必要な費用等を市町村に対して補助する。
- ウ 保育所等感染症対策設備整備事業費補助 4,554万円 ☆  
保護者及び保育士双方の負担を軽減するための紙おむつ保管用ごみ箱の購入や、感染症対策のための改修整備等を行う保育所等を支援する市町村に対して補助する。
- エ インクルーシブ保育推進事業費 99万円  
効果的な「インクルーシブ保育」実現のため、新たな取組を実践している有識者等の参加により、「インクルーシブ保育」のあり方を研究する。
- ① オ インクルーシブ保育推進地域モデル事業費 1,053万円  
効果的な「インクルーシブ保育」実現のため、保育所等におけるインクルーシブ環境に係る課題解決等を進めるモデル事業を県内の保育所等で実施する。
- カ 放課後児童健全育成事業費補助（投資） 1億4,136万円 ☆  
放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。
- ① キ 放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助 1,005万円 ☆  
放課後児童クラブの整備を促進するため、放課後児童健全育成事業費補助（投資）に加えて、補助基準額を超える市町村負担や事業者負担の一部を補助する。
- ① ク ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助 1億1,655万円  
ひとり親家庭の負担を軽減するため、ひとり親家庭の子どもが利用する放課後児童クラブの利用料の減免（補助）を行う市町村に対して補助する。
- ケ 地域少子化対策重点推進交付金事業費（市町村事業） 2億1,275万円  
結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

⑨コ 子どものオンライン学習支援モデル事業費 542万円  
企業等に委託し、こどもの居場所におけるオンライン学習を行うことで企業価値がどのように高まるか等調査・研究を行うとともに、企業等への展開を図る。

⑨サ こどもの居場所づくり推進モデル創出事業費 682万円  
企業等に委託し、長期休暇中に多様な居場所づくりを創出する取組を実施することで企業価値がどのように高まるか等調査・研究を行うとともに、企業等への展開を図る。

## 2 あたたかいコミュニティの創出

ア 子育てパーソナルサポート事業費 930万円 ☆  
コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、子育て支援情報を分かりやすくタイムリーに発信する。

⑨イ 子育てパーソナルサポート機能強化事業費 2,000万円 ☆  
かながわ子育てパーソナルサポートへチャットボットを導入するとともに、子育て支援アプリとの連携を行う。

⑨ウ 市町村申請手続きデジタル化事業費補助 1億円 ☆  
かながわ子育てパーソナルサポートを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう、市町村が行うシステム構築に対して補助する。

エ 子どもの生活状況調査事業費 1,973万円  
見えない貧困と言われている「子どもの貧困」の、県内における実態を把握し、計画改定や必要な施策立案につなげるため、無作為で抽出した県内の小学生・高校生及びその保護者に対し、生活状況調査を行う。

⑨オ 子ども・子育て充実市町村提案事業費補助 5,009万円  
市町村毎の地域特性や人口規模等で様々に異なる課題を解決するため、市町村が提案する事業に対して補助する。

## 3 社会全体で、子ども・子育てを応援する機運醸成

ア こどもまんなか機運醸成事業費 2,763万円  
こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」を実現するため、主要公共交通機関のデジタル広告等を活用した広報・広告配信を行い、子育て支援に関する新たな取組等について、総合的な普及啓発及び機運醸成を行う。

イ 子どもの意見聴取機会の創出事業費 300万円 ☆  
県の施策に広く子ども・若者の意見を反映させるため、多様な子どもたちの声を聴く機会を創出する。

⑨ウ デジタル版子どもの意見聴取機会の創出事業費 1,254万円 ☆  
こども基本法に基づき、県の施策に広く子どもの意見を反映するため、インターネット掲示板などの手法で多様な子どもたちの声を聴く機会を創出する。

- ⑧エ 子ども政策提案事業費 1,000万円 ☆  
子どもたちの声を聴くことで集まった課題認識を基に、子ども目線による事業提案を受け、採択した事業を実施する。

#### 4 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等

##### (1) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

- ア 地域限定保育士試験実施事業費 7,597万円  
国家戦略特区の活用により、県独自の地域限定保育士試験を実施し、保育士を確保する。
- イ 保育エキスパート等養成事業費 7,343万円  
一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を行う。
- ウ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費 9,858万円  
(ア) 保育士・保育所支援センター事業費 920万円  
潜在保育士の復帰を促進するため、「かながわ保育士・保育所支援センター」において、保育の仕事の相談・紹介、就職支援セミナー等を実施する。
- (イ) 保育士等確保対策事業費 28万円  
幼保連携型認定こども園に配置が必要となる保育教諭（幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者）確保を図るため、幼稚園教諭免許を有していない者の資格取得等を支援する。
- (ウ) 子育て支援員研修事業費 1,600万円  
地域型保育や一時預かりなどの子育て支援事業に従事する子育て支援員として、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。
- (エ) 放課後児童支援員認定資格研修事業費 2,103万円  
放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員として必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。
- (オ) 放課後児童支援員等資質向上研修事業費 1,783万円  
放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、専門性の高い知識や技術を習得するための研修を実施する。
- エ 保育補助者雇上強化事業費補助 3,954万円  
保育士の補助を行う保育補助者を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図る事業者を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。
- オ 保育体制強化事業費補助 2億3,576万円  
地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。

カ 養成施設就職促進事業費 252万円  
保育士養成施設の学生の県内保育所等への就職を促進するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催する。

キ 短時間保育士雇上事業費補助 834万円  
潜在保育士の復職を促進するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。

## (2) ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

ア 子ども・子育て支援給付費負担金 629億2,425万円

(ア) 施設型給付費負担金 580億6,820万円

市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。

(イ) 地域型保育給付費負担金 48億5,604万円

市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。

イ 私設保育施設等利用給付費負担金 8億6,756万円

少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。

ウ 医療的ケア児受入促進事業費 130万円

保育所等における医療的ケア児の受入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村（政令市・中核市を除く）に対してアドバイザーを派遣する。

エ 保育環境向上等事業費補助 3,688万円

保育環境改善のため、保育所等において老朽化した備品等の更新や改修等を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、その費用を補助する。

オ 安心こども交付金事業費 197万円

(ア) 保育所等緊急整備事業費補助 92万円

待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。

(イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園） 105万円

低年齢児（0～2歳）の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。

カ 都市部保育所等賃借料支援事業費補助 5億8,212万円

賃貸物件で運営される保育所等の安定的な運営のため、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と公定価格が乖離している場合に、賃借料の一部を補助する。

キ 保育緊急対策事業費補助 1億3,600万円

(ア) 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 6,670万円

低年齢児（0歳）の受入れのため、年度途中で定員超過して受け入れるための保育士の年度当初からの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対



して補助する。

(イ) 民間保育所健康管理体制強化事業費補助 1,442万円  
保育所等における児童の健康管理体制を強化するため、保健師又は看護師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額の一部を補助する。また、保育所等で受け入れた医療的ケア児を保育するために必要な、看護師等の人件費を補助する。

(ロ) 要保護児童保育所受入促進事業費補助 5,487万円  
虐待等を受けた要保護児童の保育所等の受入れを促進するため、要保護児童を受け入れた保育所等が保育士を雇用する経費の一部を補助する。

一部(新)ク 認可外保育施設巡回指導事業費 2,705万円  
認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修や立入調査を実施するほか、睡眠中、食事中の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を外部委託により実施する。

ケ 認可外保育施設フォローアップ事業費 1,257万円  
無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。

### (3) 地域における多様な子育て支援の充実

ア 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助 131億5,038万円

(ア) 放課後児童健全育成事業費補助 83億2,139万円  
保護者が仕事等により家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

(イ) 放課後児童健全育成事業費補助（投資）〔再掲〕 1億4,136万円 ☆

(新) (ロ) 放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助〔再掲〕 1,005万円 ☆

(エ) 利用者支援事業費補助 1億7,673万円  
子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育て中の親子の相談対応や、子育て世代包括支援センターによる支援等を実施する市町村に対して補助する。

(オ) 延長保育事業費補助 8億2,680万円  
通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。

(カ) 民間事業者参入促進等事業費補助 6,917万円  
多様な教育・保育の提供を進めるため、地域における小学校就学前の子どもを対象にした施設等の利用支援などに取り組む市町村に対して補助する。

(キ)	乳児家庭全戸訪問事業費補助 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安への相談や育児情報の提供、乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握し支援を行う市町村に対して補助する。	1億1,123万円	
(ク)	養育支援訪問等事業費補助 養育を支援することが特に必要な家庭や家事育児等に不安を抱える家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言や家事・育児の支援等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を確保する事業を実施する市町村に対して補助する。	1億6,905万円	
(ケ)	地域子育て支援拠点事業費補助 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。	7億9,189万円	
(コ)	一時預かり事業費補助 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。	17億3,372万円	
(カ)	病児・病後児保育事業費補助 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。	3億8,282万円	
(シ)	病児・病後児保育事業費補助（投資） 病児・病後児保育事業を行うための施設の整備を支援する市町村に対して補助する。	2,389万円	
(ス)	子育て援助活動支援事業費補助 乳幼児や小学生等を子育て中の者を会員として、自宅で子どもを預かる会員と子どもを預けたい会員のマッチング事業を行う市町村に対して補助する。	8,592万円	
イ	病児保育支援事業費補助 利用者の利便性を向上させるため、病児保育施設のICT化を進める市町村に対して補助する。	350万円	
<b>(4) 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供</b>			
ア	放課後児童健全育成事業費補助〔再掲〕	83億2,139万円	
イ	放課後児童健全育成事業費補助（投資）〔再掲〕	1億4,136万円	☆
⑨ウ	放課後児童クラブ施設整備等支援事業費補助〔再掲〕	1,005万円	☆
エ	放課後児童支援員認定資格研修事業費〔再掲〕	2,103万円	
オ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費〔再掲〕	1,783万円	

## 生活困窮者等への支援

### 施策10 生活困窮者支援の推進

#### 1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援

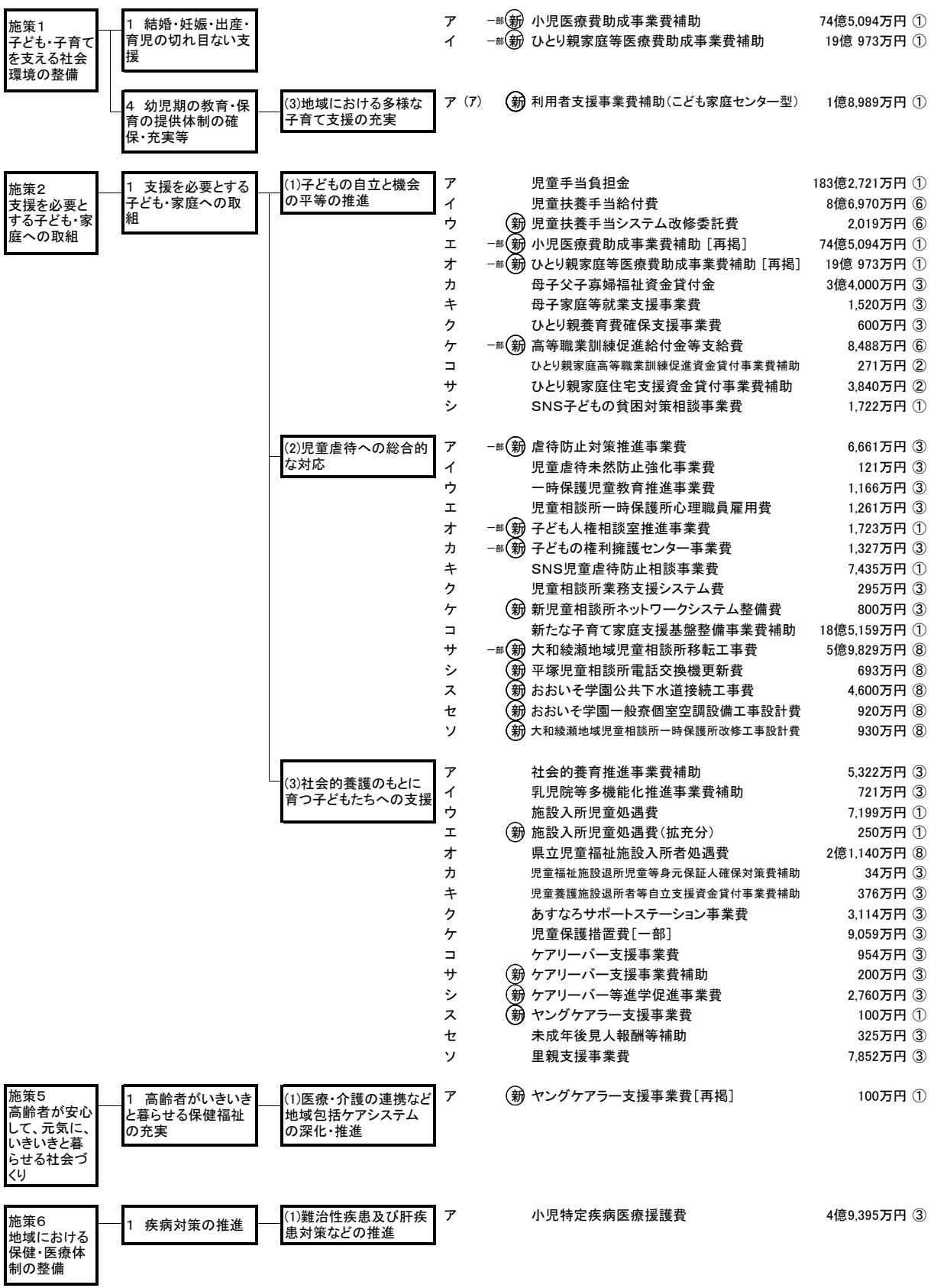
##### (1) 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援

ア 子ども食堂支援事業費 [再掲] 1,516万円

イ 子どもの生活状況調査事業費 [再掲] 1,973万円

令和6年度 子ども家庭課主要事業体系図

【事業の対象区域】  
 ① 全市町村  
 ② 政令市を除く市町村  
 ③ 政令市・中核市を除く市町村  
 ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村  
 ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村  
 ⑥ 町村のみ  
 ⑦ 特定市町村  
 ⑧ その他



施策10 生活困窮者支援の推進	1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援	(2)深刻な課題を抱える子ども・若者への支援	ア	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策補助[再掲]	34万円 ③
			イ	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助[再掲]	376万円 ③
			ウ	あすなろサポートステーション事業費[再掲]	3,114万円 ③
			エ	児童保護措置費[一部][再掲]	9,059万円 ③
			オ	ケアリーバー支援事業費[再掲]	954万円 ③
			カ	⑨ ケアリーバー支援事業費補助[再掲]	200万円 ③
			キ	⑨ ケアリーバー等進学促進事業費[再掲]	2,760万円 ③
			ク	母子家庭等就業支援事業費[再掲]	1,520万円 ③
			ケ	ひとり親養育費確保支援事業費[再掲]	600万円 ③
			コ	⑨ ヤングケアラー支援事業費[再掲]	100万円 ①
施策11 ともに生き支えあう地域社会づくり	1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進	(2)福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり	ア	未成年後見人報酬等補助	325万円 ③
			ア	⑨ ヤングケアラー支援事業費[再掲]	100万円 ①
	2 生涯を通じた健康づくりの推進	(2)母子保健の推進	ア	未熟児等養育医療費	9,956万円 ①

## 令和6年度 子ども家庭課の主要事業の概要

### 子ども・子育てへの支援

#### 施策1 子ども・子育てを支える社会環境の整備

##### 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- 一部(新)ア 小児医療費助成事業費補助 74億5,094万円 ☆  
小児の医療費助成を実施する市町村に対して補助する。  
※政令市への補助率格差を解消
- 一部(新)イ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 19億 973万円 ☆  
ひとり親家庭等医療費助成を実施する市町村に対して補助する。  
※政令市・中核市への補助率格差を解消

##### (3) 地域における多様な子育て支援の充実

- (新)ア(ア) 利用者支援事業費補助(こども家庭センター型) 1億8,989万円  
子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の双方が常に情報共有を行い、双方の業務を協働で対応するなどの一体的な取組を強化するため、市町村が実施する事業に対して補助する。

#### 施策2 支援を必要とする子ども・家庭への取組

##### 1 支援を必要とする子ども・家庭への取組

##### (1) 子どもの自立と機会の平等の推進

- ア 児童手当負担金 183億2,721万円  
児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。
- イ 児童扶養手当給付費 8億6,970万円  
離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。
- (新)ウ 児童扶養手当システム改修委託費 2,019万円  
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の公布に伴い、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が必要なため、児童扶養手当システムについて必要な改修を実施する。
- 一部(新)エ 小児医療費助成事業費補助〔再掲〕 74億5,094万円 ☆
- 一部(新)オ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助〔再掲〕 19億 973万円 ☆
- カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 3億4,000万円  
母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。

- キ 母子家庭等就業支援事業費 1,520万円  
 経済的基盤が弱い母子家庭等を対象に、就業相談や就業支援講習会等の就業支援を行うとともに、養育費相談支援や公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。
- ク ひとり親養育費確保支援事業費 600万円  
 離婚によるひとり親の養育費確保を支援するため、養育費の取決めや不払い時における強制執行に係る弁護士費用及び養育費保証契約費用に対して補助する。
- 一部(新)ケ 高等職業訓練促進給付金等支給費 8,488万円  
 母子家庭等の経済的自立を促進するため、資格取得を目指し養成機関等で修学するひとり親に対し給付金を支給するとともに、人手不足が顕著な看護師、介護福祉士、保育士を確保するため、これらの資格取得を目指す場合、新たに県独自の給付金を上乘せする。  
 また、ひとり親の経済状況の実態等を把握するため、県内の児童扶養手当受給資格者を対象に調査を実施する。
- コ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 271万円  
 ひとり親家庭の親の資格取得を支援し、自立の促進を図るため、養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。
- サ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助 3,840万円  
 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。
- シ SNS子どもの貧困対策相談事業費 1,722万円  
 生活困窮のおそれの高い、ひとり親家庭が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。
- (2) 児童虐待への総合的な対応
- 一部(新)ア 虐待防止対策推進事業費 6,661万円  
 児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングの実施や、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。  
 また、児童虐待の早期発見のため、歯科医師等の人材の育成や対応ツールを作成し、歯科医師等の児童虐待への知見向上を目指す。
- イ 児童虐待未然防止強化事業費 121万円  
 虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。
- ウ 一時保護児童教育推進事業費 1,166万円  
 虐待等の理由により児童相談所の一時保護所に保護されている子どもに対する教育面でのケアを図るため、教員経験者等を配置し学習支援を行う。
- エ 児童相談所一時保護所心理職員雇用費 1,261万円

被虐待児童等の心理的ケアの充実を図るため、児童相談所の一時保護所に非常勤の心理担当職員を配置する。

- 一部 ⑨ オ 子ども人権相談室推進事業費 1,723万円  
子どもの権利擁護を推進するため、子ども自身からの人権相談、施設職員の専門研修、啓発事業等を実施する。  
また、児童相談所の業務の質の向上を図るため、第三者評価を実施し、児童相談所の取組を客観的に評価する。
- 一部 ⑩ カ 子どもの権利擁護センター事業費 1,327万円  
児童養護施設等に入所中の子どもたちが自ら意見表明できる機会を確保するため、意見表明等支援員の派遣や関係機関との連携等、子どもの意見表明を支援するためのセンターを新たに設置する。
- キ SNS児童虐待防止相談事業費 7,435万円  
児童虐待について、県民が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。
- ク 児童相談所業務支援システム費 295万円  
引き続き増加傾向にある児童虐待相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談情報のデータベースシステムを運用することにより、情報の共有化を徹底し事故防止を図る。
- ⑪ ケ 新児童相談所ネットワークシステム整備費 800万円  
虐待相談件数の急増、複雑・困難化など、児童相談所を取り巻く環境の変化に対応するため、AI機能の導入など、本県の児童相談所に最適な新たなシステムの仕様を検討する。
- コ 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助 18億5,159万円  
妊産婦、子育て世帯、子どもへの包括的な支援体制を構築するため、市町村が実施する事業に対して補助する。
- 一部 ⑫ サ 大和綾瀬地域児童相談所移転工事費 5億9,829万円  
令和3年4月に中央児童相談所（所在地：藤沢市）と同一建物内に設置した大和綾瀬地域児童相談所について、令和7年度に所管区域内の綾瀬市の市有地「旧綾瀬市保健医療センター」へ移転するため、改修工事を実施する。
- ⑬ シ 平塚児童相談所電話交換機更新費 693万円  
平塚児童相談所に設置する耐用年数を経過した電話交換機の更新を行う。
- ⑭ ス おおいそ学園公共下水道接続工事費 4,600万円  
おおいそ学園周辺に整備される下水道の供用開始に合わせて、老朽化している浄化槽からの切替工事及び浄化槽の撤去工事を行う。
- ⑮ セ おおいそ学園一般寮個室空調設備工事設計費 920万円  
入所児童の教育環境の改善に向けて、おおいそ学園一般寮の個室に空調設備を



設置するため、実施設計を行う。

- ⑨ソ 大和綾瀬地域児童相談所一時保護所改修工事設計費 930万円  
入所児童の生活環境の改善に向けて、大和綾瀬地域児童相談所一時保護所を改修するため、基本設計を行う。

### (3) 社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援

- ア 社会的養育推進事業費補助 5,322万円  
社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「社会的養育推進計画」に沿った取組を行う児童福祉施設に対して補助する。

- イ 乳児院等多機能化推進事業費補助 721万円  
乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入れを促進する民間乳児院等に対して、その活動費用の一部を補助する。

- ウ 施設入所児童処遇費 7,199万円  
民間児童福祉施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、児童の生活費、教育費等を支払う。

- ⑩エ 施設入所児童処遇費（拡充分） 250万円  
被虐待児童等を受け入れる県所管の自立援助ホームの支援体制の充実を図るため、措置費における被虐待児受入加算費の適用期間（1年間）が終了している児童等の入居を受ける自立援助ホームに対して補助する。

- オ 県立児童福祉施設入所者処遇費 2億1,140万円  
児童虐待等により、県立児童福祉施設に入所した児童を養育するための費用を支出する。

- カ 児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助 34万円 ☆  
身元保証を必要とする子どもに対し、その子どもが入所していた施設長などが身元保証人となる場合に、保証契約を締結する際の経費を補助する。

- キ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 376万円 ☆  
児童養護施設の退所者等の円滑な自立を支援するため実施する、家賃相当額や生活費など自立支援資金の貸付を行う民間法人に対して補助する。

- ク あすなるサポートステーション事業費 3,114万円 ☆  
児童養護施設や里親等から退所、自立する児童の自立支援を促進する。  
また、一旦は自立したケアリーバーが離職等により再スタートが必要になった場合に、専門職員が継続支援計画の作成等を通し自立を支援する。

- ケ 児童保護措置費[一部] 9,059万円 ☆  
里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けている者が、退所する前に一定期間ひとり暮らしによる社会生活を体験するための費用の一部を支出する。

- コ ケアラー支援事業費 954万円 ☆  
ケアラー（児童養護施設等を退所した者）への相談機能として、県央地域に一時的な滞り場所及び相談室を設置、運営する。
- ⑨サ ケアラー支援事業費補助 200万円 ☆  
一旦は自立したケアラーが離職等により再スタートが必要になった場合に、一人ひとりに応じた次なる自立に導いた出身施設等に対して補助する。
- ⑨シ ケアラー等進学促進事業費 2,760万円 ☆  
ケアラー等への支援を行うため、大学等への初年度納付金及び入学後1年間の生活費用を給付する。
- ⑨ス ヤングケアラー支援事業費 100万円 ☆  
「かながわヤングケアラー等相談LINE」等、ヤングケアラーに対する相談体制の広報用カードを印刷し、地域の小・中・高等学校に配布することで、事業の認知度の向上を図り、相談件数の増加を目指す。
- セ 未成年後見人報酬等補助 325万円  
児童虐待の防止等を図り、子どもの権利利益を擁護するため、児童相談所長が認める子どもについて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。
- ソ 里親支援事業費 7,852万円  
里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整の取組を強化する。また、「里親センター」を運営し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

## 高齢福祉施策の推進

### 施策5 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり

#### 1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実

##### (1) 医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進

- ⑨ア ヤングケアラー支援事業費〔再掲〕 100万円 ☆

### 施策6 地域における保健・医療体制の整備

#### 1 疾病対策の推進

##### (1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

- ア 小児特定疾病医療援護費 4億9,395万円  
治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

## 生活困窮者等への支援

### 施策10 生活困窮者支援の推進

#### 1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援

##### (2) 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援

ア	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助 [再掲]	34万円	☆
イ	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 [再掲]	376万円	☆
ウ	あすなろサポートステーション事業費 [再掲]	3,114万円	☆
エ	児童保護措置費 [一部] [再掲]	9,059万円	☆
オ	ケアリーバー支援事業費 [再掲]	954万円	☆
㊦	㊦カ ケアリーバー支援事業費補助 [再掲]	200万円	☆
㊦	㊦キ ケアリーバー等進学促進事業費 [再掲]	2,760万円	☆
ク	母子家庭等就業支援事業費 [再掲]	1,520万円	
ケ	ひとり親養育費確保支援事業費 [再掲]	600万円	
㊦	㊦コ ヤングケアラー支援事業費 [再掲]	100万円	☆

### 施策11 とともに生き支えあう地域社会づくり

#### 1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

##### (2) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

- ア 未成年後見人報酬等補助 325万円  
 児童虐待の防止等を図り、子どもの権利利益を擁護するため、児童相談所長が認める子どもについて、家庭裁判所が選任した未成年後見人の報酬等に対して補助する。

##### (4) 生活を支える福祉の充実

㊦	㊦ア ヤングケアラー支援事業費 [再掲]	100万円	☆
---	----------------------	-------	---

#### 2 生涯を通じた健康づくりの推進

##### (2) 母子保健の推進

- ア 未熟児等養育医療費 9,956万円  
 出生時において、入院を必要とする未熟児が諸機能を回復することにより健やかな発育を促すために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

令和6年度 青少年課主要事業体系図

子ども・子育てへの支援

施策1 子ども・子育てを支える社会環境の整備	1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	ア	恋カナ！プロジェクト事業費	4,179万円 ①	
		イ	マッチングアプリ利用促進連携事業費	462万円 ①	
		ウ	結婚新生活支援事業推進費補助	10億8,810万円 ①	
施策3 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり	1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進	ア	青少年指導者養成費	921万円 ①	
		イ	青少年文化活動等推進事業費	598万円 ①	
		ウ	藤野芸術の家運営費補助	8,266万円 ①	
		2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	ア	青少年対策企画調整事業費	439万円 ①
			イ	かながわ若者サポートステーション事業費	1,507万円 ⑦
			ウ	SNSひきこもり等相談事業費	1,900万円 ①
	エ		ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費	220万円 ①	
	オ		一部(新)「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費	2,344万円 ①	
	カ		ひきこもり支援推進事業費補助	28万円 ⑦	
	3 健全育成を支える地域社会づくり	(1)ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援	キ	青少年相談等支援事業費	4,327万円 ①
			ア	青少年保護育成条例等推進費	741万円 ①
			(1)青少年が健全に育つ環境の整備	ア	青少年保護育成条例等推進費

生活困窮者等への支援

施策10 生活困窮者支援の推進	1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援	(2)深刻な課題を抱える子ども・若者への支援	ア	かながわ若者サポートステーション事業費〔再掲〕	1,507万円 ⑦
			イ	SNSひきこもり等相談事業費〔再掲〕	1,900万円 ①
			ウ	ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費〔再掲〕	220万円 ①
			エ	一部(新)「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費〔再掲〕	2,344万円 ①
			オ	ひきこもり支援推進事業費補助〔再掲〕	28万円 ⑦
			カ	青少年相談等支援事業費〔再掲〕	4,327万円 ①
			キ	演劇活用青少年支援事業費	52万円 ①
			ク	青少年行政総合推進費〔一部〕	17万円 ①

## 令和6年度 青少年課主要事業の概要

### 子ども・子育てへの支援

#### 施策1 子ども・子育てを支える社会環境の整備

##### 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- ア 恋カナ！プロジェクト事業費 4,179万円  
結婚に向けた機運醸成を図るため、市町村等と連携したイベントを実施するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村や結婚を希望する方を支援する。
- イ マッチングアプリ利用促進連携事業費 462万円  
婚活への最初の一步を支援するため、マッチングアプリと恋カナ！プロジェクトを連携させる取組を行うほか、マッチングアプリ事業者が実施する安全対策等を恋カナ！サイトで紹介する。
- ウ 結婚新生活支援事業推進費補助 10億8,810万円  
結婚に対する経済的不安を軽減し、若い世代の結婚を後押しするため、結婚に伴う新生活に係る費用（新居の家賃、引越費用等）について、市町村と一体となって支援する。

#### 施策3 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり

##### 1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進

###### (1) 青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成

- ア 青少年指導者養成費 921万円  
青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。
- イ 青少年文化活動等推進事業費 598万円  
青少年への科学体験活動の普及・啓発を推進するとともに、県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、先端科学を直接体験できる機会を創出する。また、ひきこもり・不登校などの問題に取り組む団体等と協働し、演劇等のコミュニケーションスキルを活用したワークショップを行う。
- ウ 藤野芸術の家運営費補助 8,266万円  
民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

##### 2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応

###### (1) ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援

- ア 青少年対策企画調整事業費 439万円  
青少年育成功労者等の表彰を行うほか、子ども・若者施策審議会部会や県いじめ再調査会を運営する。

- イ かながわ若者サポートステーション事業費 1,507万円  
ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションを運営する。
- ウ SNSひきこもり等相談事業費 1,900万円  
子ども・若者、ひきこもり当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供するため、SNSを活用した相談を実施する。
- エ ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費 220万円  
ひきこもり当事者とその家族等を、ひきこもり相談・支援窓口やメタバースを活用した支援に関する情報を掲載したホームページに誘導するため、インターネット広告を行う。
- 一部(新)オ 「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費 2,344万円  
ひきこもり等の当事者の社会参加を支援するため、メタバース上でイベントを実施するとともに、新たに交流の場や相談窓口を設置する。
- カ ひきこもり支援推進事業費補助 28万円  
市町村におけるひきこもり支援事業の立ち上げを支援するため、市町村が負担する費用について補助を行う。
- キ 青少年相談等支援事業費 4,327万円  
ひきこもり等の当事者や家族を支援するため、ひきこもり地域支援センターで電話相談等を行うほか、医師・弁護士等の多職種支援チームにより、伴走支援を行う市町村等を支援する。また、NPOが実施する相談業務に対して補助を行う。

### 3 健全育成を支える地域社会づくり

#### (1) 青少年が健全に育つ環境の整備

- ア 青少年保護育成条例等推進費 741万円  
青少年の健全な育成を図るため、県、保護者、県民及び事業者が一体となって青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するとともに、青少年の喫煙・飲酒を防止する社会環境を整備するため、関係業界と協働して周知・啓発を行う。

## 生活困窮者等への支援

### 施策10 生活困窮者支援の推進

#### 1 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援

##### (2) 深刻な課題を抱える子ども・若者への支援

- ア かながわ若者サポートステーション事業費 [再掲] 1,507万円
- イ SNSひきこもり等相談事業費 [再掲] 1,900万円
- ウ ひきこもり相談窓口インターネット広告事業費 [再掲] 220万円

一部	⑨エ	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費 [再掲]	2,344万円
	オ	ひきこもり支援推進事業費補助 [再掲]	28万円
	カ	青少年相談等支援事業費 [再掲]	4,327万円
	キ	演劇活用青少年支援事業費 ひきこもり・不登校などの問題に取り組む団体等と協働し、演劇等のコミュニケーションスキルを活用したワークショップを行う。	52万円
	ク	青少年行政総合推進費 [一部] 子ども・若者育成支援推進法に基づき子ども・若者の一次総合相談窓口として、 かながわ子ども・若者総合相談センターを運営する。	17万円

令和6年度  
障がい福祉関係主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

共生社会実現への取組

施策8  
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例とともに生きる社会を目指して～に基づく取組の実践

1 すべての人の「いのち」を大切に取る取組

2 誰もがその人らしく暮らすことのできる社会の実現

(1)障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備

(2)障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上

(3)地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

(4)中井やまゆり園等の県立障害福祉施設における取組及び「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」に沿った取組

ア	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	746万円 ①
イ	当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費	873万円 ①
ウ	意思決定支援普及・定着事業費	2,003万円 ①
エ	意思決定支援実践研修事業費補助	2,000万円 ①
ア	新 障害児等移行促進事業費	807万円 ①
イ	新 障害児等成人サービス移行支援モデル事業費	135万円 ①
ウ	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費	223万円 ②
エ	医療的ケア児支援センター運営事業費	1,610万円 ①
オ	医療的ケア児地域相談窓口設置事業費	1,168万円 ②
カ	かながわ地域生活移行推進人材養成事業費	3,343万円 ③
キ	地域生活移行チャレンジ事業費補助	2,150万円 ③
ク	地域生活移行推進民間提案事業費	3,045万円 ③
ケ	民間障害福祉施設整備費補助(国庫)	1億7,929万円 ③
コ	新 障害児者医療アクセス向上推進費	210万円 ③
サ	新 重症心身障害児者等支援体制検討事業費	150万円 ⑦
シ	障害福祉サービス費等負担金	452億6,515万円 ①
ス	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	29億3,441万円 ①
セ	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	59億2,588万円 ②
ソ	障害者療養介護医療費負担金	1億9,330万円 ①
タ	障害者補装具購入等負担金	4億8,960万円 ①
チ	相談支援給付費等負担金	6億 42万円 ①
ツ	障害児通所給付費負担金	150億5,798万円 ①
ト	新 市町村重度訪問介護等支援事業費補助	2億8,449万円 ⑧
ナ	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費	576万円 ②
ニ	障害福祉施設消防用設備整備費補助	1,374万円 ③
ヌ	民間社会福祉施設運営費補助	9,031万円 ⑧
ネ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	3億 391万円 ③
	介護職員処遇改善加算取得促進事業費	213万円 ③
ア	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円 ①
イ	相談支援体制拡充強化事業費	730万円 ①
ウ	喀痰吸引等研修事業費[再掲]	1,275万円 ①
エ	精神障害者ホームヘルパー研修事業費	395万円 ①
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費[再掲]	800万円 ②
カ	障害者グループホーム運営支援事業費	130万円 ③
キ	障害者グループホーム等サポートセンター事業費	753万円 ③
ク	新 外国人介護人材受入促進事業費補助	450万円 ①
ケ	新 障害サービス事業所就労実態調査事業費	400万円 ①
コ	地域生活チャレンジサポート事業費	3,800万円 ①
一部	新 重度障害者医療給付事業費補助	63億3,738万円 ①
イ	障害者地域生活支援事業費補助	22億 21万円 ①
ウ	障害者地域生活支援事業費	2億2,674万円 ⑧
エ	障害者地域生活支援関連事業費補助	5億8,200万円 ②
オ	在宅重度障害者等手当支給費	6億4,668万円 ①
カ	心身障害者扶養共済制度実施費	5億 556万円 ②
キ	医療型短期入所事業所開設促進事業費	666万円 ③
ク	障害児施設等措置費	10億2,941万円 ③
ケ	障害児入所給付費	4億 532万円 ③
コ	障害児等メディカルショートステイ運営事業費	3,317万円 ②
サ	新 障がい者ピアサポート研修事業費	1,983万円 ①
シ	新 聴覚障がい児支援中核機能事業費	3,747万円 ③
ス	新 精神障がい者地域移行支援強化事業費	2,140万円 ②
セ	新 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助(障がい児分)	6,710万円 ①
ソ	重度障害者住宅設備改良費補助	2,143万円 ③
ア	障害当事者県立施設巡回事業費	320万円 ⑧
イ	当事者目線の施設環境整備事業費	312万円 ⑧
ウ	地域共生駅前進出モデル事業費	181万円 ⑧
エ	強度行動障害集集中支援事業費	578万円 ⑧
一部	新 当事者目線の障害福祉推進事業費	3,782万円 ⑧
イ	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	2,000万円 ⑧
ウ	中井やまゆり園地域生活移行チャレンジ事業費	706万円 ⑧
エ	県西地域連携体制構築事業費(国庫)	400万円 ⑧
オ	新 グループホーム設置運営調査委託事業費	680万円 ⑧
カ	新 地方独立行政法人移行準備費	2,657万円 ⑧
キ	新 県立障害福祉施設調査費	9,534万円 ⑧
ク	新 福祉を科学する検討会推進事業費	100万円 ⑧
コ	県立障害福祉施設維持運営費	26億3,816万円 ⑧



3 社会参加への支援、偏見や差別を排除する取組	(1)社会参加を推進する環境づくり	ア	神奈川県ライトセンター指定管理費	3億 597万円 ⑧	
		イ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費	1億5,833万円 ⑧	
		ウ	盲ろう者支援事業費	936万円 ①	
		エ	一部 ⑨ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費	1,333万円 ①	
		オ	手話言語普及推進事業費	1,309万円 ①	
		カ	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	693万円 ①	
		キ	⑨ バリアフリー対応「見える化」事業費	100万円 ①	
		ク	⑨ ソーラーカーポート設置促進事業費補助	1,800万円 ①	
		ケ	地域生活定着支援事業費	3,742万円 ①	
		コ	福祉バス運行事業費	3,698万円 ②	
		サ	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	208万円 ③	
		シ	失語症者向け意思疎通支援事業費	402万円 ①	
		(2)就労・雇用、経済的自立に対する支援	ア	未来型障がい者就労支援等事業費	154万円 ①
			イ	農福連携マッチング等支援事業費	354万円 ⑦
			ウ	工賃向上支援事業費	1,605万円 ①
			エ	障害者就業・生活支援センター事業費	5,978万円 ①
			オ	⑨ 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費	5,889万円 ①
4 ともに生きる社会実現に向けた県民総ぐるみの取組	ア	ともに生きる社会実現推進事業費	4,071万円 ①		
	イ	ともいきメタバース推進事業費	1,064万円 ⑧		
	ウ	共生社会推進加速化事業費	491万円 ⑧		
	エ	障害者理解促進事業費	646万円 ①		
	オ	⑨ 当事者目線の障害福祉普及啓発事業費	500万円 ①		
	カ	⑨ 共生の場の創出事業費	200万円 ①		
	キ	⑨ メタバースを活用した居場所づくり事業費	658万円 ①		
	ク	⑨ 都市型ユニバーサル農園推進事業費	973万円 ①		
	ケ	⑨ ろう者に対する理解促進事業費	466万円 ①		
	コ	⑨ 国際手話普及事業費	332万円 ①		
	サ	一部 ⑨ 障がい者文化芸術普及支援事業費	2,672万円 ①		

## 令和6年度 障がい福祉関係主要事業の概要

### 共生社会実現への取組

#### 施策8 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

##### ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践

#### 1 すべての人の「いのち」を大切にする取組

- ア 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 746万円  
障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。
- イ 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 873万円  
障がいを理由とする差別の解消に向け、相談体制を強化し、地域で相談できる体制を構築するとともに、差別に関する紛争解決のため、あっせん等の調整を行う第三者機関を設置・運営する。
- ウ 意思決定支援普及・定着事業費 2,003万円  
意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家の派遣、障害福祉サービス等の従事者に対する研修、事例検討会の開催などを実施する。
- エ 意思決定支援実践研修事業費補助 2,000万円  
意思決定支援の知見を習得してもらうため、県が障害者支援施設職員に対して「県版ガイドライン」に基づく意思決定支援を実践する研修を行い、研修参加に伴う代替職員の確保に係る経費を補助する。

#### 2 誰もがその人らしく暮らすことのできる社会の実現

##### (1) 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備

- ①ア 障害児等移行促進事業費 807万円 ☆  
障害児入所施設に入所する障がい児及び過齢児（18歳以上の入所者）の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチングする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補助する。
- ①イ 障害児等成人サービス移行支援モデル事業費 135万円 ☆  
障害児入所施設に入所する障がい児及び過齢児（18歳以上の入所者）の成人サービス移行を促進するため、本人の意思決定を支援するアドバイザーを派遣する。
- ウ 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 223万円  
医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。
- エ 医療的ケア児支援センター運営事業費 1,610万円  
かながわ医療的ケア児支援センターを県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。

- オ 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費 1,168万円  
 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、かながわ医療的ケア児支援センターの地域相談窓口（ブランチ）を設置する。
- カ かながわ地域生活移行推進人材養成事業費 3,343万円  
 地域生活移行を担う人材を育成するため、入所者の地域生活移行を推進する県独自の研修を実施するとともに、人材を配置した障害者支援施設に対して配置加算を行う。
- キ 地域生活移行チャレンジ事業費補助 2,150万円  
 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修を受講した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助を行う。
- ク 地域生活移行推進民間提案事業費 3,045万円  
 障害者支援施設などの地域生活移行の取組を促進するため、障がい保健福祉圏域を単位に、民間法人から地域生活移行に資する提案事業を募集し、採択した提案事業に補助する。
- ケ 民間障害福祉施設整備費補助（国庫） 1億7,929万円 ☆  
 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。
- ⑨コ 障害児者医療アクセス向上推進費 210万円 ☆  
 知的障がい児・者の医療課題について、医療、福祉両面から対策を検討するための会議を設置する。
- ⑨サ 重症心身障害児者等支援体制検討事業費 150万円 ☆  
 湘南東部圏域における重症心身障がい児・者や医療的ケアを必要とする方の地域生活を支えるため、支援体制に関する課題や対策を検討するための会議を設置する。
- シ 障害福祉サービス費等負担金 452億6,515万円  
 障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、居宅介護や生活介護等の介護給付、共同生活援助や就労継続支援等の訓練等給付に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ス 障害者自立支援医療費負担金（更生医療） 29億3,441万円  
 身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復、改善するために必要な医療費等の支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- セ 障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療） 59億2,588万円  
 精神障がい者の自立と社会参加を促進するため、外来医療に係る医療費の一部を負担する。

- ソ 障害者療養介護医療費負担金 1億9,330万円  
障がい者の医療費負担額の軽減を図るため、病院等に入院する常時介護を要する障がい者が、医学的管理のもとで介護等のサービスの提供を受ける療養介護のうち、医療に係る支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- タ 障害者補装具購入等負担金 4億8,960万円  
障がい児・者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保を図るため、身体障がい児・者の失われた機能を補完又は代替するための補装具の購入等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- チ 相談支援給付費等負担金 6億 42万円  
障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図るため、サービス等利用計画作成経費や、施設入所者の地域生活への移行、定着を支援する地域移行支援及び地域定着支援に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ツ 障害児通所給付費負担金 150億5,798万円  
通所による障がい児の日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応訓練等を支援するため、児童発達支援や、放課後等に生活能力の向上訓練等を行う放課後等デイサービス及び障害児相談支援等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ㊦テ 市町村重度訪問介護等支援事業費補助 2億8,449万円 ☆  
重度訪問介護等の訪問系サービスに係る介護給付費等において、国庫負担基準額を超えて負担している市町村（政令市、中核市及び人口30万人以上の市町村を除く）に対して補助する。
- ト 精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 576万円  
精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。
- ナ 障害福祉施設消防用設備整備費補助 1,374万円  
グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。
- ニ 民間社会福祉施設運営費補助 9,031万円  
民間社会福祉施設の自主的で柔軟な施設運営を促進するため、県都市町村において支給決定された利用者が政令市・中核市所管の施設を利用した場合、当該施設の県域利用者分について補助を行う。
- ヌ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 3億 391万円  
民間障害福祉施設の整備を促進するため、（独）福祉医療機構又は県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。

- ネ 介護職員処遇改善加算取得促進事業費 213万円  
福祉・介護職員の処遇改善を図るため、福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に必要な障害福祉サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。
- (2) 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上
- ア 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 768万円  
相談支援従事者等の更なる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。
- イ 相談支援体制拡充強化事業費 730万円  
障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーを開催するとともに、相談支援事業所の開設に向けたサポートデスクを開設し、フォローアップを行う。
- ウ 喀痰吸引等研修事業費〔再掲〕 1,275万円
- エ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 395万円  
精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパー等の養成研修及び現任者研修を行う。
- オ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費〔再掲〕 800万円
- カ 障害者グループホーム運営支援事業費 130万円  
障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する。
- キ 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 753万円  
グループホーム等の設置、利用を促進するため、研修業務等を実施する。
- ⑨ク 外国人介護人材受入促進事業費補助 450万円  
障害福祉施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、受入環境の整備に係る取組や人材確保に係る取組に対して補助する。
- ⑨ケ 障害サービス事業所就労実態調査事業費 400万円 ☆  
障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を調査する。
- コ 地域生活チャレンジサポート事業費 3,800万円  
地域生活移行にチャレンジする障がい者を支える福祉人材を確保するため、大学生や他業種からの転職希望者、元気高齢者等に対して、それぞれの属性に応じた各種支援を行う。

### (3) 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

- 一部(新)ア 重度障害者医療給付事業費補助 63億3,738万円 ☆  
重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。  
※政令市・中核市への補助率格差を解消
- イ 障害者地域生活支援事業費補助 22億 21万円  
障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。
- ウ 障害者地域生活支援事業費 2億2,674万円  
障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業等を行う。
- エ 障害者地域生活支援関連事業費補助 5億8,200万円 ☆  
地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。
- オ 在宅重度障害者等手当支給費 6億4,668万円  
障がい者の福祉増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。
- カ 心身障害者扶養共済制度実施費 5億 556万円  
障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。
- キ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 666万円  
重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。
- ク 障害児施設等措置費 10億2,941万円  
障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。
- ケ 障害児入所給付費 4億 532万円  
障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。
- コ 障害児等メディカルショートステイ運営事業費 3,317万円  
在宅の重症心身障がい児・者とその家族が安心して生活できるよう支援するため、不足しているレスパイト等の受け皿を医療機関への委託により確保する。

- ⑨サ 障がい者ピアサポート研修事業費 1,983万円 ☆  
自らの障がいや疾病の経験を活かし、他の障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を養成する。
- ⑨シ 聴覚障がい児支援中核機能事業費 3,747万円 ☆  
聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。
- ⑨ス 精神障がい者地域移行支援強化事業費 2,140万円 ☆  
精神科病院に入院している精神障がい者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して充実した生活を送ることができるよう、関係機関による連携の下、精神障がい当事者の力を活用した退院意欲の喚起や地域移行支援等のサービス利用者を積極的に増やす取組を行う。
- ⑨セ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助（障がい児分） 6,710万円  
障がい児支援の一層の普及促進を図るため、発達障がい等の知識を有する専門員の保育所等の巡回支援や医療的ケア児等コーディネーターの配置など、地域における障がい児支援の質の向上及び医療的ケア児等へ切れ目ない支援を行う市町村に対して補助する。
- ソ 重度障害者住宅設備改良費補助 2,143万円  
在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。
- (4) 中井やまゆり園等の県立障害福祉施設における取組及び「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」に沿った取組
- ア 障害当事者県立施設巡回事業費 320万円 ☆  
当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員や利用者との意見交換を行う。
- イ 当事者目線の施設環境整備事業費 312万円 ☆  
中井やまゆり園において、クッションフロア化・段差解消を行い、利用者一人ひとりに応じた施設改修を行う。
- ウ 地域共生駅前進出モデル事業費 181万円 ☆  
中井やまゆり園において、施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。
- エ 強度行動障害集中支援事業費 578万円 ☆  
利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。

- 一部①オ 当事者目線の障害福祉推進事業費 3,782万円 ☆  
 利用者の地域生活移行に向けて、民間事業所が日中活動支援、重度訪問介護等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。
- カ 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助 2,000万円 ☆  
 利用者のグループホームへの地域生活移行を支援するため、受入体制の整備に係る人件費及び環境整備費等をグループホームに対して補助する。
- キ 中井やまゆり園地域生活移行チャレンジ事業費 706万円 ☆  
 重度障がい者の地域生活移行を推進するとともに、地域生活移行する際の課題を洗い出すため、中井やまゆり園の利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験を行う。
- ク 県西地域連携体制構築事業費（国庫） 400万円 ☆  
 中井やまゆり園及び県西地域等の施設・事業所利用者が、日中活動を通じて地域貢献をするため、中井やまゆり園と小規模な社会福祉法人等が、「法人間連携プラットフォーム」を形成し、利用者の社会参加に向けた取組を実施する。
- ①ケ グループホーム設置運営調査委託事業費 680万円 ☆  
 施設利用者の受入れが可能となるグループホームの設置検討をするため、他の都道府県や民間の先進的なグループホームの運営事例を調査する。
- ①コ 地方独立行政法人移行準備費 2,657万円 ☆  
 中井やまゆり園を運営する地方独立行政法人の設立に向けて、地方独立行政法人の財務会計・人事給与制度の構築、情報システムの導入、資産の整理等の検討・準備を行う。
- ①サ 県立障害福祉施設調査費 9,534万円 ☆  
 地方独立行政法人への移行、民間法人への移譲や再整備を行うため、アスベスト調査及び土地の測量を行う。
- ①シ 福祉を科学する検討会推進事業費 100万円 ☆  
 先進的な取組を行う事業所等の実態調査により、好事例の収集等を行うとともに、検討会を実施して効果的な支援体制や研究体制等を検討し、報告書にまとめ、今後の県立施設の役割である福祉科学研究へとつなげる。
- ス 県立障害福祉施設維持運営費 26億3,816万円  
 県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等に係る経費を負担する。

### 3 社会参加への支援、偏見や差別を排除する取組

#### (1) 社会参加を推進する環境づくり

- ア 神奈川県ライトセンター指定管理費 3億 597万円  
 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。



- イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 1億5,833万円  
聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。
- ウ 盲ろう者支援事業費 936万円  
視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。
- 一部 ⑨エ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 1,333万円  
聴覚障がいのある乳幼児及び児童の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者が大人のろう者とふれあう手話交流会等について、新たに乳児・幼児の発達段階に応じた対応や学齢児への対応、ろう学校所在地域等への地域展開を行う。
- オ 手話言語普及推進事業費 1,309万円  
ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。
- カ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 693万円  
バリアフリーの街づくりの取組を推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリー等の普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。
- ⑨キ バリアフリー対応「見える化」事業費 100万円  
障がい者等の社会参加を促進するため、バリアフリー設備の設置状況や受けられる配慮の「見える化」に向けた新たな仕組みづくりについて、障がい者等及び事業者団体などで構成するワーキンググループを設置し、当事者目線で制度検討を進める。
- ⑨ク ソーラーカーポート設置促進事業費補助 1,800万円 ☆  
悪天候の中でも車椅子使用者等が安心して外出できる環境づくりのため、商業施設等における障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に対して補助する。
- ケ 地域生活定着支援事業費 3,742万円  
罪を犯した者で、高齢又は障がいにより福祉的な支援が必要な者等に対し、矯正施設退所後や刑事収容施設釈放後に、円滑に福祉サービスを受けられるよう、地域生活定着支援センターにおいて、地域生活への移行支援や自立促進を図る。
- コ 福祉バス運行事業費 3,698万円  
障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス（車いす用リフト付き大型バス等）を運行する。

サ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 208万円  
障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。

シ 失語症者向け意思疎通支援事業費 402万円  
失語症者の意思疎通を支援するため、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援技術を習得した意思疎通支援者の養成研修の実施や支援者の派遣を行う。

## (2) 就労・雇用、経済的自立に対する支援

ア 未来型障がい者就労支援等事業費 154万円  
分身ロボットを活用し、障がい者を県職員として在宅任用する。

イ 農福連携マッチング等支援事業費 354万円  
障がい者による種まきや収穫、除草、片付けなどの就農体験会（お試しノウフク）を開催し、農家と障害福祉サービス事業所等とのマッチングを促進する。

ウ 工賃向上支援事業費 1,605万円  
一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。

エ 障害者就業・生活支援センター事業費 5,978万円 ☆  
障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活及び社会生活上の支援を行う。

⑨ オ 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費 5,889万円 ☆  
精神障がい者の障がい特性に対応できる高い専門性を持った職員を新たに配置することで、増加する精神障がい者への相談支援体制を整備する。

## 4 ともに生きる社会実現に向けた県民総ぐるみの取組

ア ともに生きる社会実現推進事業費 4,071万円 ☆  
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～やともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及啓発のため、駅や公共施設内でのポスター掲示や地域イベントでのチラシ配布等を行う。また、障がい者団体等の活躍を、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用して紹介する。

イ ともいきメタバース推進事業費 1,064万円  
障がいの程度に関わらず誰もが一緒に楽しめるメタバースイベントや障がい者や支援者を主な対象としたデジタルコンテンツの作成方法を学べる講習会を実施し、作品を発表する場を設ける。

- ウ 共生社会推進加速化事業費 491万円  
共生社会の実現に向けた障がい等の理解促進のための活動を行う「ともいきボランティア」を組織・運営するほか、市町村や企業・団体と連携して誰もが気軽に参加できるインクルーシブビーチクリーンを実施する。
- エ 障害者理解促進事業費 646万円  
障がいに対する理解を促進するため、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。
- ⑨オ 当事者目線の障害福祉普及啓発事業費 500万円 ☆  
県民意識を醸成するため、当事者目線の障がい福祉について発信する全国フォーラムを開催する。
- ⑨カ 共生の場の創出事業費 200万円 ☆  
障がいがあっても運転可能な「インクルーシブゴーカート」を活用して、誰もが気軽に参加できるイベントを実施する。
- ⑨キ メタバースを活用した居場所づくり事業費 658万円 ☆  
障がい等による生きづらさや不安を軽減するため、メタバース上にアバターの姿で思いを語り合える場を新たに設ける。
- ⑨ク 都市型ユニバーサル農園推進事業費 973万円 ☆  
農福連携を通じた共生社会への意識を高めていくため、障がい者や高齢者等、社会参加に不安がある多様な方が参加できるユニバーサル農園（農業体験農園）を開設し、その有効性について研究・分析する。
- ⑨ケ ろう者に対する理解促進事業費 466万円  
県民が「見えない障がい」であるろう者の存在に気づき、理解を深めることができるよう、デフリンピック選手等が出演する動画を作成し、様々な媒体を活用して周知する。
- ⑨コ 国際手話普及事業費 332万円  
国際手話の普及のため、手話通訳者等を対象とした国際手話の講座を開催する。
- 一部⑨サ 障がい者文化芸術普及支援事業費 2,672万円  
年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、事業所への相談支援、人材の育成、作品発表や舞台発表などを行う。  
また、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品の魅力を広く県民に伝えるため、新たに公募展を開催する。